

(続紙 1)

京都大学	博士 (経済学)	氏名	日隈 美朱
論文題目	水産加工品産業の成立と発展 複合的視点によるノリ産業の考察		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、日本のノリ産業の発展を経済史的に考察したものである。ノリ産業は、漁業のうちでもマグロに次いで生産額が大きい、生産者の小規模零細性と産地ごとの共同販売 (共販) による卸売という「在来的」な特徴を維持しながら大量生産・大量流通を果たしてきた。本論文はそうしたノリ産業の「在来的」な形態の強靱さの要因を歴史過程の中に発見しようとするものである。</p> <p>序章「ノリ産業史を学際的に考察するという事」では、近年の経済史・経営史研究における産地の研究が制度・組織に着目するようになってきたことを概観したうえで、ノリ産業に関する先行研究を漁業経済学、食料文化史の分野でなされてきていることをサーベイし、同業者組合と流通業者との関係に着目してノリ産業の発展史を論じることを本論文の課題に設定する。</p> <p>第1章「共同販売制度の進展」では、1900～40年代の愛知県内の2つの産地の事例を取り上げ、「改良型共販」が定着する歴史過程とその経済的意味について論じる。産地問屋が個々の生産者から乾ノリを仕入れる「浜売り」の問題点を克服するとして生産者組織である漁協と流通業者である問屋による共販が導入されながらも、初期の共販では十分に集荷できなかった。これを克服したものが知多地区における「改良型共販」であり、問屋が手数料を負担する外口銭制を導入するなど、生産者の利益をよく実現するものであったがゆえに定着したと論じている。</p> <p>第2章「改良型共販制度から「現代型共販制度へ」」では、全国の産地に共販が普及していく過程を、最大の産地である九州有明海地区を事例に、追跡している。1950年代の当地区では、関西など集散地問屋の力が強かったが、全国への大量流通を展望するうえで、知多地区の改良型共販をモデルに取引制度を改革した。そのさい、全国の問屋に参加資格を開放した点が知多地区とは異なり、「現代型共販」と称している。この結果、九州産地のノリを取り扱う問屋の顔ぶれも大きく変化した。</p> <p>第3章「生産者組織の経済的機能」では、1950年代の知多地区の共販組織の生産部門の活動を取り上げている。同地区では、規格統一と製品検査、共販を通じての高級ノリの集中的集荷などに取り組み、これが首都圏の百貨店など大口需要者のニーズに応えることにつながったとしている。</p> <p>終章では以上の各章をあらためて要約し、先行研究に対する本論文の独自性ととも、本論文の制限性についても簡潔に述べている。現代型共販が定着する過程では、第1・2章で論じた取引制度改革、第3章で論じた生産者組織の活動に加えて、産地問屋による市場開拓活動が重要であった。また、今日、コンビニエンスストアによる買手寡占の傾向が強まるも、ノリ共販制度は動揺していると言われる。こうしたトピックについては今後の課題とされた。</p>			

(続紙 2)

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、水産業の中でも規模が大きいノリ産業を取り上げ、小規模零細生産者と流通業者とのからみあいの中から生産・流通組織の組織設計がなされていくことを丹念に追跡した歴史研究である。

本論文の第一の意義は、経済史・経営史分野で比較的研究が少ない水産業の分野における貴重な実証研究という点にある。各種史料や関係者へのインタビューにより、愛知県および九州の産地流通における取引制度の発展や共販組織によるブランディング戦略を克明に記述し、生産者と中間流通業者との関係を対立的にとらえるステロタイプな議論を批判することに成功している。とくに経営史分野ではひと昔前の巨大企業に偏重した研究は克服され、生産者の零細性に起因する経営上の弱点を補完する同業者組合や、商人・流通業者が組織する生産・流通組織への関心が高まっており、この脈絡に属する研究から多数の学会賞受賞作が輩出されている。本論文はこうした学会動向に合致するものである。なお、本論文の元になった論文のひとつは第22回日本流通学会論文賞を受賞している。

本論文の第二の意義は、ノリ産業の発展を産地間の競争と模倣・移転の過程として描いている点である。一連の経営革新の発信源となった知多産地は工業地造成のために消滅したが、その成果は九州産地に持ち込まれ、全国標準となった。本論文では十分に展開されていないが、数カ所の産地間の相互関係を通じて全国のノリ産業全体が発展していった全体像の解明に道を開くものとなっている。

とはいえ、本論文には次のような課題が残されている。

第一に、共販の発展において市場開拓などの面で産地問屋が果たした役割の重要性について、概括的な結論が指摘されるのみで、詳細な検討を欠いていることである。このことは本論文でも「残された課題」に挙げられているが、本来は本論文の一部をなすはずであった。とくに現在日本最大のノリ問屋である小浅商事は知多地区・有明海地区での共販確立過程で大きな役割を果たしたとされ、その経営史的研究があつて初めて本論文は十全なものとなろう。

第二に、ノリ産業における大量生産が漁家を単位とする小経営を維持したまま、どのような技術と組織によって実現しているのかが明らかにされておらず、したがって大量生産と、産地の共販組織や流通業者との取引関係の変化との間にどのような関連があるのかがよく分からない点である。

ただし、これらの課題については本論文の基本的な価値を損なうものではなく、今後の研究によって克服することを期待したい。

よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。また、令和2年2月3日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認めた。なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。

要旨公表可能日：令和2年4月1日以降